

令和8年2月議会

生活環境委員会 報告資料

○東部工場の運営について 2頁

○新西部工場（仮称）整備事業の再公募について 4頁

環 境 局

東部工場の運営について

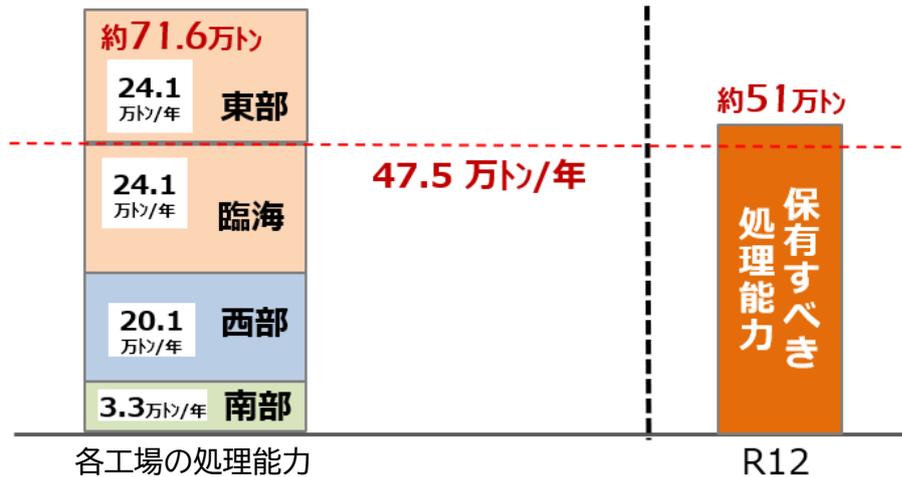
1 報告の趣旨

現在の東部工場は、福岡市と九州電力(株)との株主間基本協定に基づき、(株)福岡クリーンエナジー(以下、「FCE」という)が建設・所有してごみ処理を行っており、事業期間は令和11年度末までと規定されている。

令和12年度時点では東部工場での処理を継続する必要があるため、国の補助金を活用して東部工場の延命化工事を行うには、東部工場を市が所有している必要があることから、FCEは規定のとおり解散し、市が運営していくこととしたい。

2 東部工場について

令和12年度時点で保有すべき処理能力は、今後のごみ減量施策を踏まえても年間約51万トンが必要となる見込みである。東部工場を廃止すると処理能力が不足するため、引き続き、東部工場での処理を継続する必要があることから、適切に維持補修を行い運転を継続していくこととしたい。



3 (株)福岡クリーンエナジーについて

FCEは、民間の資金や経営ノウハウの活用による東部工場の建設及び運営と、廃棄物処理における熱回収のさらなる効率化等の推進のために設立したもので、その当初の目的は達成する見込みである。

また東部工場は令和12年度時点で築25年となるため、継続的に使用していくには、国の補助金を活用して延命化工事を行う必要があることから、市としては株主間基本協定のとおり令和12年3月31日に事業を終了し、解散する方向で九州電力(株)と協議を進めていきたい。

設立目的	指標	当初計画	実績
民間資金活用	銀行借入	308億円	197.8億円
民間経営 ノウハウ活用	工場建設費	410億円	315億円
	処理委託費	約964億円	※約859億円

※ 令和12年3月31日までの見込み(令和7年度時点)

(参考)

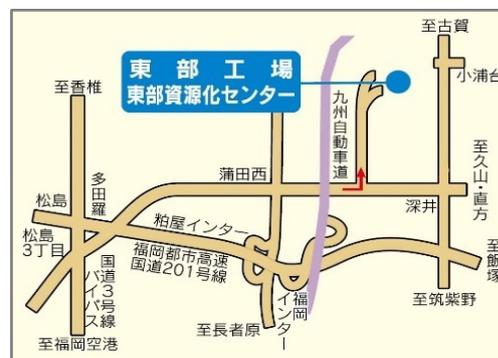
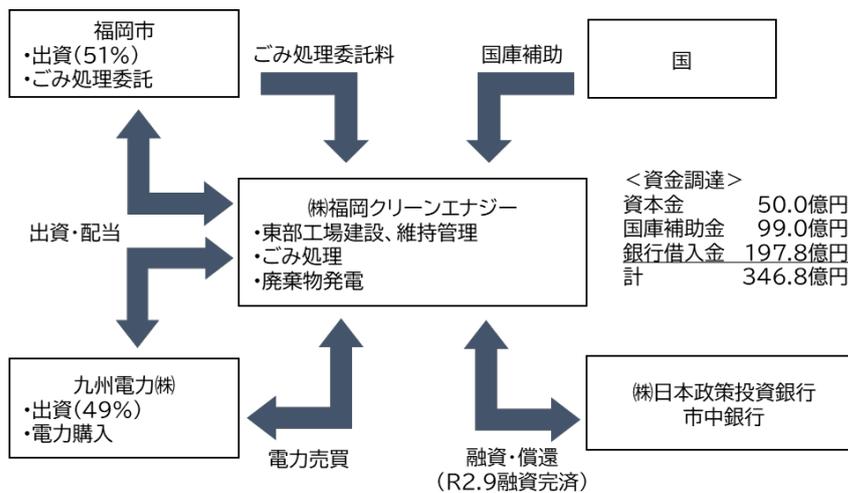
東部工場

所在地	福岡市東区蒲田5丁目11番2号
開設年月日	平成17年8月1日
ごみ処理能力	24.1万トン/年
ごみ焼却方式	全連続燃焼ストーカ式(300トン/日×3炉)
廃棄物発電	蒸気タービン発電機29,200kw
R6ごみ処理実績	16.9万トン
R6発電実績	10.2万MWh

株式会社福岡クリーンエナジー

所在地	福岡市東区蒲田5丁目11番2号
設立年月日	平成12年10月20日
資本金	50億円(福岡市51%、九州電力(株)49%)
従業員数	80人(市派遣9人、九電等派遣47人、嘱託等24人)

(事業スキーム)



新西部工場（仮称）整備事業の再公募について

新西部工場（仮称）の整備を進めるにあたり、令和7年12月に入札を中止した新西部工場（仮称）整備事業の再公募に向けた取り組みについて報告するもの。

1 これまでの経緯

- R7. 2月 議会報告（公募概要案）
- R7. 4月 入札公告
- R7. 12月 議会報告（入札中止）

令和7年12月生活環境委員会報告 「新西部工場（仮称）整備事業の入札中止について」の概要

- 事業者選定委員と入札参加者との利害関係を確認する必要が生じたため、調査を実施した。
- 入札参加資格要件に違反する事実は確認されなかったが、特定の入札参加者に有利な条件ではないかとの疑念が生じる状況であったため、「公正に入札を執行できない事由が生じるおそれ」があったものと考えられることから、公正性の確保を徹底するために入札を中止した。

【再入札に向けた取り組みの方向性】

- 委員選定に関するルールを見直し、要件を厳格化
- 選定委員会設置要綱を改正の上、全ての外部委員を新たに選任
- 新選定委員会にて、公募条件が公正なものとなっていることを確認

2 再公募に向けた取り組み

(1) 委員選定に関するルールの見直し

- 委員選定に関する要件を厳格化し、国等の公募手続きにおける利害関係の範囲を参考に、公募に参加する企業が委員と共同研究を行っている場合などは、委員を除外する規定を設ける。

【追加規定】

委員は、次の利害関係を有するときは、審議に加わることができない。

- ① 委員が、直近5年に公募に参加する企業に所属している場合
- ② 委員の父母、祖父母、配偶者、子、兄弟姉妹、同居人が、公募に参加する企業の役員である場合
- ③ 委員が、直近5年に公募に参加する企業から寄附を受け、又は共同研究をしている場合
- ④ 前各号に掲げる利害関係に類するものとして、福岡市が認める場合

(2)全ての外部委員を新たに選任

【新西部工場(仮称)事業者選定委員会 委員名簿】

氏名	所属等
有馬 隆文	佐賀大学 芸術地域デザイン学部 教授
岩永 宏平	元(一財)日本環境衛生センター西日本支局 技術顧問
高野 茂	(公財)九州先端科学技術研究所 イノベーション・アーキテクト
高橋 吉浩	(公財)全国都市清掃会議 技術指導部長
西原 正通	九州大学水素エネルギー国際研究センター 教授
萩島 理	九州大学大学院 総合理工学研究院 教授
八尋 隆	福岡市環境局循環型社会推進部長

(敬称略、五十音順)

(3)本事業に関する公募条件の確認 (R8.3月実施予定)

- 新たな選定委員会にて、前回公募と同様に入札説明書、落札者決定基準などの公募条件について専門的かつ客観的な視点から改めて意見を聴取する。

(4)事業費の再設定

- 直近の物価を反映した事業費とする。

3 今後のスケジュール(予定)について

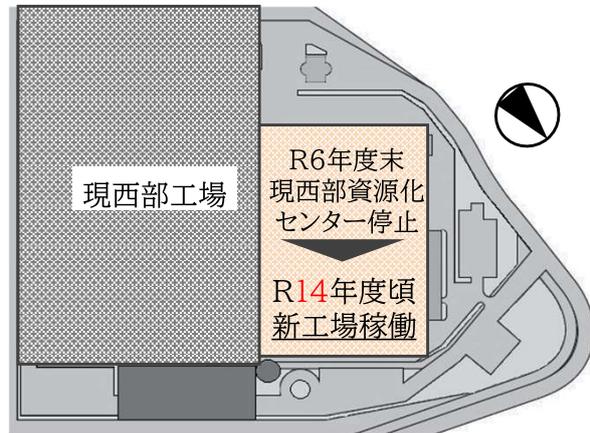
日程	内容
今回 議会報告	議会報告(再公募について)
R8.3月上旬 (予定)	第1回選定委員会(要求水準書等に関する意見聴取)
R8.3月下旬 (予定)	第2回選定委員会(評価方法に関する意見聴取)
R8.4月 (予定)	再公募開始(入札公告)
R9.2月 (予定)	事業契約(議会議決)
R9.3月～ (予定)	設計・建設工事
R14nd頃 (予定)	新工場稼働開始

(参考) 選定委員会に諮る公募概要案 (前回の公募からの変更箇所は赤字)

(1) 事業用地概要

建設場所は現西部工場敷地内にある西部資源化センターの場所とする。

所在地	福岡市西区大字拾六町 1191
工場棟建設 面積	約7,400㎡
現況	西部資源化センターが 立地
用途 地域	市街化調整区域



(2) 公募条件

- 事業方式は設計施工一括発注方式(DB方式)により実施する。
- 一括発注で公募する業務範囲は設計業務、建設業務、工事監理業務とする。

(3) 工場の基本性能

施設規模	690t/日(230t/日×3炉)
処理方式	ストーカ式焼却方式
排ガス処理方式	乾式排ガス処理方式
ごみ貯留方式	通常のごみピットに加え、粗大ごみ専用ピットを設ける。
防災機能	薬品の供給断絶や断水時においても、ごみ処理を継続できるよう薬品・水を7日分以上確保できる貯留設備とする

(4) 事業者の選定方法

- 提案内容と価格を総合的に評価する、総合評価一般競争入札とする。
(WTO政府調達協定の対象)
- 評価の配点は、新たな社会的課題に対応するため、提案内容を重視したものと
する。
- 提案の評価方法は、廃棄物や脱炭素技術などの専門家で構成する「新西部工
場(仮称)事業者選定委員会」を設置した上で、提案に対する評価を行い、その
意見を参考に市において事業者を決定する。

(5) 事業者を求める主な提案内容

①事業の実施計画に関する提案内容

- 新工場のコンセプト及び実施体制 ○地域経済への貢献
- 周辺環境に配慮した工事計画

②安定的なごみ処理の実現に関する提案内容

- ごみ量、ごみ質等の変動への対応能力
- 光熱水費や修繕費等のランニングコスト低減の取り組み
- 運転作業員のメンテナンス性に配慮した施設計画

③テクノロジーによる課題解決に関する提案内容

- 地球温暖化に対応するため、廃棄物発電の高効率化や、ごみの点火に使
用する燃料の非化石化(水素燃料)などの脱炭素に寄与する取り組み
- 労働力人口減少や熟練作業員の減少に対応するため、AI・IoT技術による
運転の自動化や点検巡視の省力化の取り組み
- 別途発注するペロブスカイト太陽電池や、排ガスに含まれるCO2回収設備
を想定した施設配置計画

(6) 主な評価項目

- 提案内容を評価する技術評価と価格評価を合算し、総合的に評価する。

評価項目		主な評価内容
技術点 (700点)	①事業の実施 計画	・工場コンセプト ・地域経済への貢献(地場企業参入、雇用創出) など
	②安定的なごみ 処理の実現	・ごみ質、ごみ量の変動に対する適応性 ・ランニングコスト低減(薬品使用量低減、汎用品の採用) ・維持管理の効率性 など
	③テクノロジー による課題解決 (脱炭素・省力化)	・水素対応の点火用バーナー ・焼却炉の自動運転のAI化、IoT技術による 点検巡視の支援ツール など
価格点(300点)		

(7)入札参加者に求める能力・資格等

① グループの構成

入札参加者はプラント設計・工事、建築設計、建築工事及び工事監理を行う者で構成されたグループとし、代表企業はプラント設計・工事を行う者とする。

② 各業務の参加資格

業種	入札参加資格要件
	◇:業種ごとに全ての者が満たす必要がある要件 ◆:業種ごとに1者以上が満たす必要がある要件
プラント設計・工事	◇競争入札有資格者名簿(工事)の登載 ◇清掃施設工事に係る特定建設業の許可 ◆経営事項審査の総合評定値が清掃施設工事で1,100点以上 ◆以下の条件を全て満たす焼却施設を設計・建設した元請実績 ・処理方式をストーカ式焼却方式とする施設 ・1炉あたり115t/日以上、かつ2炉構成以上の施設 ・ボイラー・タービン式発電設備を有する施設
建築設計	◇競争入札有資格者名簿(委託)の「土木設計」、「建築設計」又は「設備設計」の登載 ◆一級建築士事務所の登録 ◆焼却施設を設計した元請実績
建築工事	◇競争入札有資格者名簿(工事)の登載 ◇建設工事に係る特定建設業の許可 ◇経営事項審査の総合評定値が下記区分のいずれかを満たす 建築工事一式:900点以上、電気工事:860点以上、 管工事:820点以上、土木一式工事:900点以上、その他:一 ◆経営事項審査の総合評価値が建築工事一式で1,100点以上 ◆焼却施設を建設した元請実績
工事監理	◇競争入札有資格者名簿(委託)の「土木設計」、「建築設計」又は「設備設計」の登載 ◆一級建築士事務所の登録 ◆焼却施設を工事監理した元請実績

※1:複数業務を兼務することは可能とするが、建築工事と工事監理を兼務は不可。

※2:競争入札有資格者名簿は、「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係わる競争入札有資格者名簿」とし、登録されていない者は、入札参加資格審査申請を行う必要がある。

※3:焼却施設の実績は、平成26年4月1日から参加資格確認基準日までの期間に完了した廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項または第9条の3に規定する一般廃棄物処理施設のうちの焼却施設が対象。